

ナンでインド?

VOL. 5

— インドの魅力を知る —



今回の「ナン」の中身

五輪招致

一言
まとめ

2036年の五輪開催を狙うインド

4年に一度のビッグイベント、2024年パリ五輪が閉幕しました。近年の経済成長により経済大国の仲間入りを果たしたインドは2036年の夏季五輪招致を目指しており、世界一の人口を誇るインドでの開催となるか注目されます。

POINT

2036年五輪の招致を狙う



2023年10月14日、モディ首相は2036年夏季五輪を招致する意向を表明しました。インドはこれまで、ホッケーやクリケットのワールドカップといった世界的なイベントを開催した実績はあるものの、五輪の開催は過去一度もなく、招致が実現すれば初となります。世界一の人口大国は、世界的なスポーツの祭典の開催を契機とする、更なる発展の可能性が注目されます。

過去5大会開催国の名目GDPの世界順位

開催年	開催国（開催都市）	GDP順位
2008	中国（北京）	3
2012	英国（ロンドン）	5
2016	ブラジル（リオデジャネイロ）	9
2021	日本（東京）	3
2024	フランス（パリ）	7

ご参考
インド 5位（2024年）

GDP順位は開催年におけるもの。2024年以降はIMFの予想値、2023年以前は一部推定値を含む場合があります。

POINT

五輪開催を狙える経済大国



五輪開催の要件の一つに財政面・経済面での開催能力があるように、開催には多額の費用が必要になります。経済規模を表す名目GDPを見てみると、インドは2024年時点で世界5位と予想されており、フランスやブラジルの五輪開催時の順位を上回っています。インドは、すでに五輪開催を狙うことのできる規模の経済大国に成長したといえるのではないでしょうか。

知っとこ!

五輪開催国の決めり方？

「地理的、戦略的、科学技術の面での発展と好機、また経済的、社会的な発展と好機を考慮」と大会運営組織にて定められているように、開催国の決定については様々な角度から吟味され、投票で決定されます。

足元の状況だけでなく、将来的に発展が見込めるか、という点も重要視されるようです。



画像はイメージです

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」、各種情報を基に野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

<投資信託に係る費用について> 2024年9月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

<当資料について> 当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。